

書 評 と 紹 介

田中恭子著

『保育と女性就業の 都市空間構造』

——スウェーデン、アメリカ、日本の
国際比較』

評者：権丈 英子

少子化が進む一方、保育所の待機児童が問題となっている——こうした問題を、スウェーデンやアメリカはどのように解決しようとしたのか。本書は、現在、日本において関心の高い保育サービスをテーマとして取り上げ、スウェーデン、アメリカ、日本を中心とした緻密な地域研究をベースにした国際比較を行っている。今後の日本の育児支援策や少子化対策を考える際に、有益な示唆を与えてくれる研究書である。

序章冒頭において、先進諸国の横断面データからみた出生率と女子労働力率との間の関係が、かつての「女子労働力率の高い国ほど出生率は低い」という負の相関から、1990年代以降「女子労働力率の高い国ほど出生率も高い」という正の相関へと転じたことを取り上げている。この事実は、1990年代半ば以降、研究者の関心を引き、その背景に関してヨーロッパを中心に多くの研究がなされてきた。今日では、概ね次のような結論が導かれている——「先進国において、女子労働力率が高くなっても出生率をある程度の高さに維持するには、女性が仕事と育児を両立できるような環境を整備すること

が重要である」。日本でも、この事実は、男女共同参画の論拠の一つとなって議論を呼び、男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門調査会では、国内外の比較調査を実施した。その成果は2007年12月の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」の策定にも貢献した。

本書では、仕事と育児を両立できるような環境整備の核となる、保育サービスの利用可能性に焦点を当てている。そして、福祉国家レジーム論や出生率の経済分析などに依拠しながら、地理学的アプローチを取り入れることで保育サービスの問題に取り組んでいる。

著者が指摘するように、少子化に関しては、従来、人口学、経済学、社会保障論などによる分析が中心であった。地理学は、どのような角度から光をあてるのだろうか——興味を持って本書を手にした。

本書は、G. Esping-Andersenの3つの福祉国家レジームの典型例である、「社会民主主義的福祉国家」のスウェーデンと「自由主義的福祉国家」のアメリカ、そして「保守主義的福祉国家」の特徴を強く持つ日本、という3カ国を中心に、国レベルのマクロの比較をしながら、各国の大都市圏における地域レベルのミクロの分析を重ねることで、保育と女性就業、そして出生率との関係を、重層的、かつ、より具体的に把握しようとしている。

構成は以下のとおりである。第1章は分析枠組を述べる。続いて、各国に関する分析を行う。第2章と第3章はスウェーデン、第4章はドイツ、イタリア、オランダ、第5章と第6章はアメリカ、第7章と第8章は日本である。終章においては、日本への政策提言を行っている。こ

のうち、第1章、第2章、第4章は文献レビューが中心である。第3章および第5章から第8章までは、著者による現地調査をもとにした分析やデータによる計量分析が行われている。

第1章～第4章 分析枠組とヨーロッパに関する研究 第1章「福祉国家レジームと保育」では、ヨーロッパを中心とする先進諸国の出生率と女性就業の動向を、保育サービスなどの家族政策や他の社会政策との関連から概観する。ここでは、出生率の経済学的分析や福祉国家レジーム論を紹介しながら、本書の理論的課題と分析枠組を提示している。

第2章と第3章は、スウェーデンを取り上げている。第2章「スウェーデンの家族政策と人口学的研究の成果」では、スウェーデンにおける1930年代以降の家族政策の歴史的変遷および家族政策と出生率との関連についての文献レビューを行い、よく知られるように、スウェーデンでは、直接的に出産促進を意図した政策を行ったのではなく、子どもの福祉と女性の雇用に促進し、男女平等社会の達成を目標とする政策を展開した結果、出生率が上昇したとまとめる。

第3章「スウェーデンにおける子育て支援と保育園の立地」では、まずは、スウェーデンにおける公的保育サービス、育児休業制度、児童手当（家族手当）等の子育て支援策について、紹介する。そして、著者が実施した、ストックホルム郊外のナッカ市（コミューン）における保育園の立地調査の結果を示す。スウェーデンでは小規模保育が多く、働く母親が良質で安心して任せられる保育園や学童保育が近隣に立地していること、都市計画や交通計画が充実しているので通勤時間が比較的短いことなど、合理的な空間配置が、母親の時間的コストを低下させていると指摘する。

また、この章では、ストックホルム市とナッ

カ市において、幼児のいる働く母親3人の生活時間の聞き取り調査の結果を記している。残業がなく休暇が取りやすい労働時間制度などの労働環境や、夫による家事育児の協力なども、子どもを持つ母親の時間的余裕に役立つと述べる。そのほかにも、保育所のあり方や家事労働に関する、日常生活レベルの具体的な点も指摘されており、制度設計を考える上で興味深い点が多かった。

第4章「ドイツ、イタリア、オランダの家族政策」では、「保守主義的福祉国家」のドイツ、イタリア、オランダにおける、保育サービスを中心とした家族政策に関する先行研究を紹介する。「保守主義的福祉国家」では、一般に女性の労働力率も出生率も低い。その要因として、女性が家族のケアをすべきであるという伝統的家族観が強く、出産後も継続就業を望む女性にとって保育園の不足が深刻な問題となっていることを示す文献に触れる。また、母親の就業には制度的にも困難が伴い、女性は育児か就業かの二者択一を迫られていること、そして、このような伝統的な男性稼ぎ手モデルが優勢な社会であるがために、低い出生率が継続していることを確認する。

この章におけるドイツと、前章までのスウェーデンとの対比は興味深い。他方で、オランダについては3ページの紙幅にとどまり、主に1990年代半ばまでの状況を論じているため、オランダのその後の合計特殊出生率の回復（2000年以降は1.7を維持）の背景など、最近の動向については触れられておらず、今後の研究に期待したい。

第5章・第6章 アメリカに関する研究 第5章と第6章は、アメリカの保育園の立地に関する研究である。第5章「アメリカ大都市圏における保育園の立地」では、はじめに、アメリ

カの保育政策と保育サービスの利用可能性の地域格差に関する先行研究を紹介する。アメリカでは、高所得世帯は市場において良質の保育が利用でき、低所得世帯はボランティア組織が運営する保育を利用できるために、保育の質および利用可能性が、高所得世帯と低所得世帯で高く中間所得世帯では低いというU字型曲線がみられることが示される。

そして、オハイオ州コロンバスの事例研究では、営利保育園と非営利保育園の立地を詳細に検討し、比較的豊かな者が多く住む郊外と、低所得者が多く住む市内では、提供される保育サービスが違っていることを明らかにする。地域の平均保育料をみると、高所得地域に比べて低所得地域では、保育料が安くなっている。これは、低所得地域では、非営利保育園が多く立地していること、地域住民の支払い能力に応じて、営利保育園では保育の質を下げることによって料金を下げているからとみられる。

「自由主義的福祉国家」であるアメリカでは、保育サービスが市場にゆだねられる傾向が強いとともに、非営利セクターの存在が目立つ。第6章「アメリカのボランティア組織による保育と放課後プログラム」では、保育に関する非営利セクターに関する類型を福祉国家レジームとの関連で論じる。また、アメリカの行政単位としての学校区が、その財源を主に財産税に依存しているために、学校区による教育格差と社会的不平等を拡大させる要因となっていることを指摘する。

そして、オハイオ州コロンバスの事例を通じて、保育サービスや放課後プログラムを提供するボランティア組織が、市内の貧困地域に集中的に立地していることに着目し、福祉の名目で配分される公的資金や、民間のボランティア組織を経由して分配される寄付金が、低所得黒人シングルマザーが多い地域に集中して投入され

ている状況を詳述する。ただし、ボランティア組織が国家の役割を完全に補完することは不可能であることも指摘する。

第7章～終章 日本に関する研究と日本への政策提言

第7章と第8章は、日本の東京大都市圏（東京都および埼玉県）についての事例研究である。第7章「日本における保育サービスの自治体格差」では、保育サービスと子どもの女性の労働力率との関連、第8章「日本の大都市圏における出生率の地域差」では、保育サービスと出生率との関連について、市町村レベルでみた地域差に関する実証分析を行っている。

日本では、保育料決定など保育政策の最終的な意思決定は、市町村に委ねられている。しかし、従来の国内の地域別データを用いた研究では、県を単位とするものが多く、保育政策の意思決定主体と、計量分析が取り上げる分析単位との間には乖離があった。しかし、本書第7章と第8章では、東京都・埼玉県に限ってはいるが、市町村を単位とすることで、保育政策の実態に即した分析が可能になっている。また、市町村データを用いて、女性の年齢階級別の出生率の分析をするにあたっては、結婚を機に都心から郊外へと大都市内部を居住地移転する人口移動の側面を考慮する必要がある。第8章では、そうした女性の人口移動についても明示的に取り扱うなど、慎重な分析がなされている。

しかし、推計については若干の課題もあるように思えた。例えば、第7章では、保育所入所率を被説明変数とし、夫婦共働き率を説明変数に含めた推計（表7-1）と、夫婦共働き率を被説明変数とし、保育所入所率を説明変数に含めた推計（表7-2）が続けて行われており、保育所入所率と夫婦共働き率という2つの変数の間に、双方向の因果関係を想定しているようである。そうだとすれば、保育所入所率と夫婦

共働き率を同時に推計するモデルを検討するなど、工夫が必要であろう。

終章「保育と福祉国家——地理学的視点からの政策提言」では、前述したスウェーデン、アメリカ、日本における保育と女性の就業、および出生率に関する地理学的な視点からの国際比較研究によって得られた知見をまとめ、日本への政策インプリケーションを——日本の家族政策の課題、保育サービスの自治体格差の問題、ミクロ的な地域レベルでの保育園の立地の問題から——論じている。

全体を通じて 本書は、保育サービスに関する国際比較研究に、地理学的な分析視角を取り入れたものである。これまで、人口学や経済学の視角から保育サービスを始めとする家族政策や通勤時間等の生活時間に着目した分析があった。そこに、保育所の立地や公共交通機関のあり方などにも目を向ける地理学の視角は、なるほど重要な切り口であり、この方面からの分析が今後も発展していくことを期待させる。

また本書は、アメリカとスウェーデンという極めて対照的な国を取り上げたことによって、政策的にみて興味深い結論が得られている。アメリカとスウェーデンは、保育サービスの主な供給主体が市場か公共かという大きな違いがあるが、いずれの国においても、保育サービスの利用可能性が高く、女子労働力率も出生率も高いという共通点を持つ。では、仕事と育児の

両立のしやすさという点で、アメリカとスウェーデンでは違いはないのだろうか。

この点、アメリカでは、保育サービスが供給されていても、実は、所得階層によって利用可能な保育サービスの選択の幅がかなり限られていることを明らかにしている。そして、全体的にみると、アメリカの保育サービスのあり方には、スウェーデンに比べて問題点が多いとみている。少し気になったのは、著者は、アメリカの低所得シングルマザー世帯にかたよる福祉政策がそうした世帯に対する出産促進的役割を果たしているともみなし、「少子化問題をかかえている日本の選択肢の一つとして検討に値する」と一定の評価をしている点である。この点については議論があるところであろう。

本書では、ここに述べなかった点も含めて、多くの興味深い指摘がなされている。今後の日本の育児支援策や少子化対策を掘り下げて考えるには、格好の書物である。また、本書は、各国の家族政策に関する制度、そしてそれらの制度が女性の就業や出生率に与える影響に関する先行研究についても、詳細に論じている。家族政策の国際比較を行う初学者にとって、こうした点も大いに参考になるであろう。

(田中恭子著『保育と女性就業の都市空間構造——スウェーデン、アメリカ、日本の国際比較』時潮社、2009年1月刊、254頁、定価3800円+税)

(けんじょう・えいこ 亜細亜大学経済学部
准教授)